

資料3 玄海地域の緊急時対応（概要版）①原子力災害対策重点区域・広域避難先

1. 玄海地域の原子力災害対策重点区域

- 玄海地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は257,348人(佐賀県・福岡県:平成30年4月30日現在、長崎県:平成30年4月30日・5月1日現在)
- PAZ内の人口は玄海町3,522人、唐津市4,275人。
- UPZ内の人口は関係3県8市町249,551人。



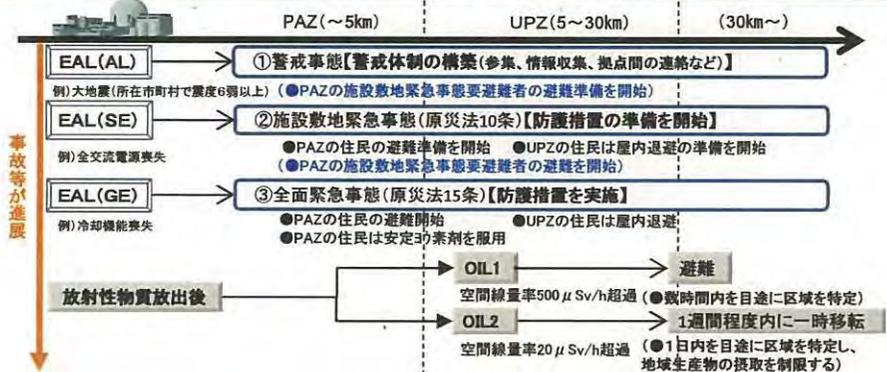
関係県	PAZ内 (概ね5 km)	UPZ内 (概ね5~30km)	合計
	佐賀県	7,797 人	
長崎県	-	58,719 人	58,719 人
福岡県	-	14,595 人	14,595 人
合計	7,797 人	249,551 人	257,348 人

* 冷却告示の対象となる1号機は概ね5km圏内がUPZとなる

※PAZ(予防的防護措置を準備する区域):Precautionary Action Zone
※UPZ(緊急防護措置を準備する区域):Urgent Protective Action Planning Zone

2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

- 緊急事態の初期対応段階においては放射性物質放出前から原子力施設の状況に応じて、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。
- ① EAL(Emergency Action Level)による初期対応段階における防護措置
原子力施設の状況等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。EALに基づき、避難等の防護措置を実施。
※施設敷地緊急事態要避難者の避難は、通常以上の時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。ただし、避難の実施により健康リスクが高まるおそれのある者は遠へ効果の高い建物等に屋内退避する。
- ② OIL(Operational Intervention Level)による放射性物質放出後における防護措置
国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリングセンターを立ち上げ、モニタリングを開始。放射性物質放出後、防護措置の実施基準(OIL)に基づきモニタリング結果から区域を特定し、PAZ外の住民の防護措置を実施。



3. PAZ及びUPZの各自治体における広域避難先

- PAZ内、UPZ内の各市町の住民の避難先は、各県内で確保。
- 地域毎に予め避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。

PAZ内市町の広域避難先



県	市町	住民数
佐賀県	玄海町	3,522 人
	唐津市	4,275 人
合計		7,797 人

玄海町避難先※
小城市

唐津市避難先※
江北町、白石町

※自然災害等により上記避難先に避難できない場合は、佐賀県がUPZ外で代替避難先を確保

UPZ内市町の広域避難先



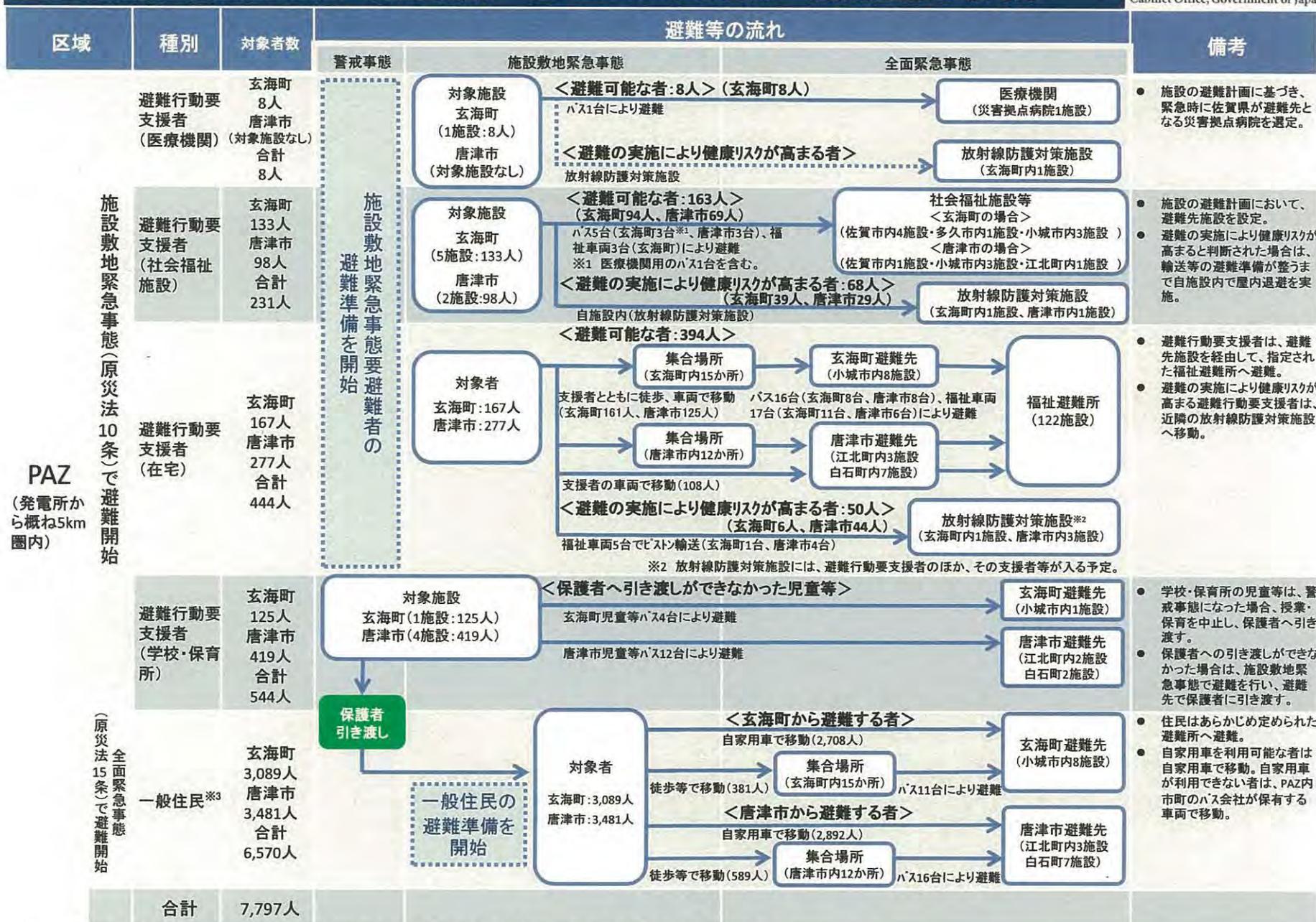
福岡県1市町避難先※
県内16市町

長崎県4市町避難先※
県内6市町
(同一市内への避難を含む)

佐賀県3市町避難先※
県内17市町

※自然災害等により上記避難先に避難できない場合は、県が調整の上、各県内で代替避難先を確保

玄海地域の緊急時対応（概要版） ②PAZにおける避難・屋内退避の考え方



※3 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の合計数から施設敷地緊急事態で避難する住民を引いた数字である。